

貸借対照表
平成30年度（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	10,144	保険契約準備金	38,253
現預金	2	支払備金	6,754
預貯金	10,141	責任準備金	31,499
有価証券	40,015	その他負債	11,034
国債	1,855	共同保険借	219
地方債	5,602	再保険借	618
社債	26,392	外国再保険借	5,401
株式	1,246	未払法人税等	171
外国証券	4,918	預り金	212
有形固定資産	727	未払金	2,393
建物	287	仮受金	1,594
リース資産	400	リース債務	424
その他の有形固定資産	39	退職給付引当金	2,087
無形固定資産	768	役員退職慰労引当金	39
ソフトウェア	762	賞与引当金	88
リース資産	5	特別法上の準備金	21
その他の無形固定資産	0	価格変動準備金	21
その他資産	7,077		
未収保険料	78		
代理店貸	1,042	負債の部合計	51,525
共同保険貸	76	(純資産の部)	
再保険貸	500	資本金	5,000
外国再保険貸	2,967	資本剰余金	1,250
未収金	1,097	資本準備金	1,250
未収収益	27	利益剰余金	5,993
預託金	400	その他利益剰余金	5,993
仮払金	835	繰越利益剰余金	5,993
その他の資産	52	株主資本合計	12,243
繰延税金資産	5,540	その他有価証券評価差額金	446
貸倒引当金	△ 58	評価・換算差額等合計	446
		純資産の部合計	12,689
資産の部合計	64,214	負債及び純資産の部合計	64,214

貸借対照表（平成30年度）の注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- 2 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行なっております。ただし平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 4 貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定及び償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定及び償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果及び償却・引当状況を監査しております。
- 5 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
- 6 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 8 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 9 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 10 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器及び乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 11 有形固定資産の減価償却累計額は714百万円であります。
- 12 関係会社に対する金銭債権総額は165百万円、金銭債務は463百万円であります。
- 13 関係会社株式の額は280百万円であります。
- 14 繰延税金資産の総額は5,969百万円、繰延税金負債の総額は240百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は189百万円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金4,741百万円、退職給付引当金582百万円であります。
- 15 支払備金は、当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条に基づき計上しております。
- 16 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条および第71条の規定に基づき計上しております。
- 17 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。
 - (1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	21,227 百万円
同上にかかる出再支払備金	14,703 百万円
差 引（イ）	6,523 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	230 百万円
計（イ+ロ）	6,754 百万円
 - (2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	32,062 百万円
同上にかかる出再責任準備金	21,055 百万円
差 引（イ）	11,006 百万円
その他の責任準備金（ロ）	20,492 百万円
計（イ+ロ）	31,499 百万円

18 賞与引当金には役員分12百万円が含まれております。

19 1株当たりの純資産額は77,851円52銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は12,689百万円、普通株式に係る期末の純資産額は12,689百万円、1株当たりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は163千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

20 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△2,270 百万円
勤務費用	0 百万円
利息費用	△7 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△5 百万円
退職給付の支払額	495 百万円
期末における退職給付債務	△1,788 百万円
(3) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	△1,788 百万円
年金資産	- 百万円
未積立退職給付債務	△1,788 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	183 百万円
未認識過去勤務債務	△482 百万円
貸借対照表計上額	△2,087 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	△2,087 百万円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 0.33 %

数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

21 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成30年度 [平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常	23,801
保	引	23,367
	正	23,291
	積	39
	支	37
資	運	192
産	利	80
	有	39
	為	111
	積	△39
そ	他	241
	貸	11
	そ	229
経	常	23,301
保	引	12,170
	正	9,459
	損	1,242
	諸	439
	責	1,013
	為	12
	そ	3
資	の	0
産	運	0
	有	0
営	及	11,107
業	他	23
そ	の	15
	支	4
	貸	2
	そ	
	の	
	他	
	の	
	の	
	経	
	常	
	費	
	用	
	損	
	失	
特	別	8
	損	
	資	
固	定	0
	法	
特	上	8
	の	
	格	
	変	
	動	
	準	
	備	
	金	
	繰	
	入	
	損	
	額	
	金	8
税	引	491
	前	
	当	
	期	
	純	
	利	
	益	
	税	
	人	
	税	
	及	
	び	
	等	
	等	
	調	
	整	
	合	
	計	
	益	306
	額	38
	計	345
法	人	
	税	
	純	
	利	
当	期	145
	益	

損益計算書（平成30年度）の注記

1 関係会社との取引による収益総額は1,523百万円であり、費用総額は2,714百万円であります。

2 (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	64,616 百万円
支払再保険料	41,325 百万円
差引	23,291 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	27,220 百万円
回収再保険金	17,761 百万円
差引	9,459 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	17,098 百万円
出再保険手数料	16,659 百万円
差引	439 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	4,528 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	4,547 百万円
差引（イ）	△18 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	△18 百万円
計（イ+ロ）	△37 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	934 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	843 百万円
差引（イ）	91 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	921 百万円
計（イ+ロ）	1,013 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19 百万円
コールローン利息	- 百万円
有価証券利息・配当金	60 百万円
その他利息・配当金	- 百万円
計	80 百万円

3 1株当たりの当期純利益は894円68銭であります。算定上の基礎である当期純利益は145百万円普通株式に係る当期純利益は145百万円、普通株式の期中平均株式数は163千株であります。

4 退職給付関係

損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は△24百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	0 百万円
利息費用	7 百万円
期待運用収益	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 81 百万円
計	△ 24 百万円

5 関連当事者との重要な取引は下記の通りであります。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引(注)	出再保険料 出再手数料 出再保険金	30,304 14,173 16,102	外国再保険貸 外国再保険借	2,430 2,818

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。